岩手県医療局管理規程第9号

医療局財務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和7年3月31日

岩手県医療局長 小原重幸

医療局財務規程の一部を改正する規程

医療局財務規程（昭和51年岩手県医療局管理規程第6号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(付替処理)</p> <p>第15条 所属長間の取引は、勘定付替報告書により付替処理しなければならない。ただし、病院における収納金及び同一の病院群（医療局組織規程（昭和35年医療局管理規程第1号。以下「組織規程」という。）<u>第4条第25項第24号</u>の表の左欄に掲げる病院（以下「特定病院」という。）及び同欄の区分に応じ、同表の右欄に掲げる病院をいう。以下同じ。）を構成する病院の長間の取引については、この限りでない。</p>	<p>(付替処理)</p> <p>第15条 所属長間の取引は、勘定付替報告書により付替処理しなければならない。ただし、病院における収納金及び同一の病院群（医療局組織規程（昭和35年医療局管理規程第1号。以下「組織規程」という。）<u>第4条第26項第24号</u>の表の左欄に掲げる病院（以下「特定病院」という。）及び同欄の区分に応じ、同表の右欄に掲げる病院をいう。以下同じ。）を構成する病院の長間の取引については、この限りでない。</p>
<p>2 [略]</p>	<p>2 [略]</p>
<p>(金銭の制限額)</p> <p>第18条 会計出納員（組織規程<u>第4条第25項第24号</u>の表の右欄に掲げる病院の会計出納員を除く。この章の第4節から第6節まで並びに第94条から第99条まで及び第101条において同じ。）が自ら支払に充てるため保管することのできる現金の限度額は、10万円とする。ただし、局長の承認を得た場合は、この限りでない。</p>	<p>(金銭の制限額)</p> <p>第18条 会計出納員（組織規程<u>第4条第26項第24号</u>の表の右欄に掲げる病院の会計出納員を除く。この章の第4節から第6節まで並びに第94条から第99条まで及び第101条において同じ。）が自ら支払に充てるため保管することのできる現金の限度額は、10万円とする。ただし、局長の承認を得た場合は、この限りでない。</p>
<p>2 [略]</p>	<p>2 [略]</p>
<p>(納入通知書等の送付)</p> <p>第26条 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>4 口頭により納入の通知をしても金銭の即納をしない者に対してはその都度、入院患者に対しては<u>月の初日から15日までの間及び16日から月の末日までの間ごとに請求書（兼領収証書）を交付しなければならない。</u>ただし、退院する患者に対しては、退院の日に交付しなければならない。</p>	<p>(納入通知書等の送付)</p> <p>第26条 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>4 口頭により納入の通知をしても金銭の即納をしない者に対してはその都度、入院患者に対しては<u>毎月請求書（兼領収証書）を交付しなければならない。</u>ただし、退院する患者に対しては、退院の日に交付しなければならない。</p>
<p>5 [略]</p>	<p>5 [略]</p>
<p>(振替通知)</p> <p>第85条 局長は、第166条第2項の規定により令達した支出予算及び資金状況を勘案し、毎月の支払限度額を必要の都度支払限度通知書により病院の長（組織規程<u>第4条第25項第24号</u>の表の右欄に掲げる病院の長を除く。）に通知しなければならない。</p>	<p>(振替通知)</p> <p>第85条 局長は、第166条第2項の規定により令達した支出予算及び資金状況を勘案し、毎月の支払限度額を必要の都度支払限度通知書により病院の長（組織規程<u>第4条第26項第24号</u>の表の右欄に掲げる病院の長を除く。）に通知しなければならない。</p>
<p>2 [略]</p>	<p>2 [略]</p>
<p>(随意契約によることができる額)</p>	<p>(随意契約によることができる額)</p>

第196条の2 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第1号の管理規程で定める額は、次の表の左欄に掲げる契約の種類に応じ、同表の右欄に定める額とする。

1 工事又は製造の請負	250万円
2 財産の買入れ	160万円
3 物件の借入れ	80万円
4 財産の売払い	50万円
5 物件の貸付け	30万円
6 前各号に掲げるもの以外のもの	100万円

(一般競争入札の公告)

第198条の3 特定調達契約につき一般競争入札に付する場合における第187条の規定の適用については、同条中「10日（1件の予定価格が5,000万円以上の工事にあつては、15日）」とあるのは「40日（一連の調達契約（特例政令第2条第6号に規定する一連の調達契約をいう。以下この節において同じ。）のうち最初の契約以外の契約に係る一般競争入札については、24日）」と、「新聞紙、掲示その他の方法」とあるのは「岩手県報」と、「5日（1件の予定価格が5,000万円以上の工事の請負にあつては、10日）」とあるのは「10日」とする。

(一般競争入札についての公告事項)

第198条の4 前条の規定により読み替えられた第187条の規定による公告は、第188条各号に掲げる事項及び第189条の規定により明らかにしなければならない事項のほか、次に掲げる事項についてもするものとする。

(1) 一連の調達契約にあつては、当該一連の調達契約のうちの一の契約による調達後において調達が予定される物品等又は特定役務の名称、数量及びその入札の公告の予定時期並びに当該一連の調達契約のうち最初の契約に係る入札の公告の日付

(2)～(5) [略]

2 [略]

(指名競争入札の参加者の指名)

第198条の6 契約担当者は、特定調達契約につき指名競争入札により契約を締結しようとする場合において、第195条第2項の規定による通知を行うときは、前条第1項の規定による公示をした日以後、その入札期日の前日から起算して40日前（一連の調達契約のうち最初の契約以外の契約に係る指名競争入札については、24日前）までにしなければならない。ただし、急を要する場合においては、その期間を10日前まで

第196条の2 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第1号の管理規程で定める額は、次の表の左欄に掲げる契約の種類に応じ、同表の右欄に定める額とする。

1 工事又は製造の請負	400万円
2 財産の買入れ	300万円
3 物件の借入れ	150万円
4 財産の売払い	100万円
5 物件の貸付け	50万円
6 前各号に掲げるもの以外のもの	200万円

(一般競争入札の公告)

第198条の3 特定調達契約につき一般競争入札に付する場合における第187条の規定の適用については、同条中「10日（1件の予定価格が5,000万円以上の工事にあつては、15日）」とあるのは「40日」と、「新聞紙、掲示その他の方法」とあるのは「岩手県報」と、「5日（1件の予定価格が5,000万円以上の工事の請負にあつては、10日）」とあるのは「10日」とする。

(一般競争入札についての公告事項)

第198条の4 前条の規定により読み替えられた第187条の規定による公告は、第188条各号に掲げる事項及び第189条の規定により明らかにしなければならない事項のほか、次に掲げる事項についてもするものとする。

(1) 特例政令第2条第6号に規定する一連の調達契約にあつては、当該一連の調達契約のうちの一の契約による調達後において調達が予定される物品等又は特定役務の名称、数量及びその入札の公告の予定時期並びに当該一連の調達契約のうち最初の契約に係る入札の公告の日付

(2)～(5) [略]

2 [略]

(指名競争入札の参加者の指名)

第198条の6 契約担当者は、特定調達契約につき指名競争入札により契約を締結しようとする場合において、第195条第2項の規定による通知を行うときは、前条第1項の規定による公示をした日以後、その入札期日の前日から起算して40日前までにしなければならない。ただし、急を要する場合においては、その期間を10日前までに短縮することができる。

に短縮することができる。

別表第2（第16条関係）

[略]

中間勘定

款	項	目	節	コード 番号	備考
中間勘定	[略]				
	地域病院 勘定	[略]			同一の病院群内の 特定病院と組織 規程第4条第 25項第24号の表 の右欄に掲げる 病院における勘 定
	特定病院 勘定	[略]			同一の病院群内の 組織規程第4 条第25項第24号 の表の右欄に掲 げる病院と特定 病院における勘 定
[略]					

別表第2（第16条関係）

[略]

中間勘定

款	項	目	節	コード 番号	備考
中間勘定	[略]				
	地域病院 勘定	[略]			同一の病院群内の 特定病院と組織 規程第4条第 26項第24号の表 の右欄に掲げる 病院における勘 定
	特定病院 勘定	[略]			同一の病院群内の 組織規程第4 条第26項第24号 の表の右欄に掲 げる病院と特定 病院における勘 定
[略]					

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。